

令和2年度入学生対象

別記様式1

主専攻プログラム詳述書

開設学部(学科)名〔 経済学部経済学科昼間コース 〕

プログラムの名称 (和文) (英文)	現代経済プログラム Economic Analysis
1. 取得できる学位 学士(経済学)	
2. 概要 本プログラムは、経済学部昼間コースの学生を対象にして、経済理論、経済史、経済政策など、主に経済学に関する専門的知識を習得し、応用することによって、現代社会の様々な経済問題を発見し、解決するために必要な理論的・実証的な経済分析能力を養成することを目標とするプログラムです。 本プログラムでは、1・2年次に履修する教養教育科目・専門基礎科目で、広い視野に立って現代の経済問題を理解するために必要な基礎知識を学ぶとともに、3・4年次でより高度な専門知識を学習し、2年間にわたる演習・卒業論文という少人数教育を履修することにより、社会に出て役に立つコミュニケーション能力や問題発見・課題解決能力などの実践的・総合的能力を習得し、社会が求める人材を育成することを目指します。 卒業後の進路としては、企業・NGO・NPOや地方自治体・官公庁等が主要なものですが、さらに大学院に進学して高度な専門的知識を習得することによって、エコノミスト、研究者などを目指すことも可能です。	
3. ディプロマポリシー (学位授与の方針・プログラムの到達目標) 現代経済プログラムでは、経済学に関する基本的知識を修得し、それを基にした専門的能力を身に付けることによって、複雑化する現代社会において、経済問題の分析や解決が可能な国際的な視野を持った人材を育成します。更には海外留学や大学院進学への推奨などによって、より高度な専門的知識を持った人材の育成を目指します。このため本プログラムでは、次の2段階の「到達目標」を設定し、さらに「演習」、「卒業論文」を通じて、以下の「身に付ける力」を身につけ、教育課程によって定められた基準の単位数を修得した学生に「学士(経済学)」の学位を授与します。 「到達目標」 (1)第一到達目標は、新聞その他報道等の情報と経済学の各分野の基本的知識を連結できるといった経済学に関する基本的知識を修得すること。 (2)第二到達目標は、様々な社会現象に対して、各分野の専門的見地から一定の論述ができるといった各科目の専門的知識を修得すること。 「身に付ける力」 (1)グローバルな経済の分析や予測を数理的分析手法により行うことができる。 (2)社会経済の動向を長期的な歴史的視野から見通すことができる。 (3)地球規模の環境問題などに対しグローバルな視点から政策を立案して実行できる。 (4)社会福祉や資金調達などの生活に密着した問題を専門的知識・手法を応用することにより解決できる。	
4. カリキュラムポリシー (教育課程編成・実施の方針)	

現代経済プログラムでは、ディプロマポリシーで設定した「到達目標」に到達し、「演習」、「卒業論文」を履修することにより「身に付ける力」を修得するために、次の方針のもとに教育課程を編成し実施します。

本プログラムのカリキュラムは、経済学の基本的知識の修得と、それを基にした経済学各分野の専門的能力の育成を柱としています。到達目標に到達するために必要な基礎的科目を1年次から順次修得して、その上でより高度な専門的・実践的科目を修得するように授業を編成しています。

まず、到達目標へ円滑に到達するため及び専門科目の効果的学習のための基礎的科目である教養教育科目として「基盤科目」・「教養ゼミ」・「平和科目」を履修します。

次に各学生が以下の「身に付ける力」に対応した専門基礎科目、専門科目を選択し履修します。

身に付ける力(1)では、1年次から2年次にかけて専門基礎科目で数理的分析手法を学んだ上で、2年次から4年次にかけて理論・計量経済学の専門科目を履修します。

身に付ける力(2)では、1年次から2年次にかけて専門基礎科目で経済史の基礎を学んだ上で、2年次から4年次にかけて歴史経済学の専門科目を履修します。

身に付ける力(3)では、1年次から2年次にかけて専門基礎科目で経済政策の基礎を学んだ上で、2年次から4年次にかけて経済政策・環境経済学の専門科目を履修します。

身に付ける力(4)では、1年次から2年次にかけて専門基礎科目で金融、財政、労働経済学の基礎を学んだ上で、2年次から4年次にかけて応用経済学の専門科目を履修します。

教養教育科目、専門基礎科目、専門科目を履修することにより、教養教育科目、専門基礎科目修了時に、「到達目標(1)」、専門科目修了時に「到達目標(2)」に到達します。

3年次では、少人数教育の徹底化と一般の講義では欠落しがちな教員と学生及び学生相互間の人間的な切磋琢磨する「演習」を履修します。

4年次では、「卒業論文」を履修し卒業論文を提出することを可能としています。卒業論文を作成することによって、専門的知識の応用能力や論考する能力を鍛えるとともに、プレゼンテーション能力を養います。

なお、学習の成果は、各科目の成績評価と共に、本教育プログラムで設定する到達目標への到達度で評価します。

また、国際的な視野を持った人材を育成するため、外国の大学等での学修の単位認定や短期海外派遣学生に「演習」・「卒業論文」の履修に配慮するといった留学可能なカリキュラムとなっています。

5. 開始時期・受入条件

経済学部昼間コースの学生は、本プログラムを1年次から開始します。

6. 授業科目及び授業内容

※授業科目は、別紙1の履修表を参照すること。(履修表を添付する。)

※授業内容は、各年度に公開されるシラバスを参照すること。

※授業受入について、本プログラムを主専攻とする学生の受入上限数は特に設けません。

ただし、他の教育プログラムを主専攻とする学生の受入に関しては、講義室の収容人数により制限することがあります。

7. 学習の成果

各学期末に、学修の成果の評価項目ごとに、評価基準を示し、達成水準を明示します。

各評価項目に対応した科目の成績評価をS=4, A=3, B=2, C=1と数値に変換した上で、加重値を加味し算出した評価基準値に基づき、入学してからその学期までの学習の成果を「極めて優秀 (Excellent)」, 「優秀 (Very Good)」, 「良好 (Good)」の3段階で示します。

成績評価	数値変換
S (秀：90点以上)	4
A (優：80～89点)	3
B (良：70～79点)	2
C (可：60～69点)	1

学習の成果	評価基準値
極めて優秀 (Excellent)	3.00～4.00
優秀 (Very Good)	2.00～2.99
良好 (Good)	1.00～1.99

※別紙2の評価項目と評価基準との関係を参照すること。

※別紙3の評価項目と授業科目との関係を参照すること。

※別紙4のカリキュラムマップを参照すること。

8. 卒業論文 (卒業研究) (位置づけ, 配属方法, 時期等)

○位置付け

4年次の卒業論文は、経済関連の諸問題に関するテーマに設定し、必要な文献・資料を収集し、論文の作成を目指す中で、コミュニケーション能力、プレゼンテーション能力、問題発見・課題解決能力などの獲得を目標とします。

○配属方法・時期

4年次の卒業論文を履修する場合には、3年次の演習 (必修) から履修することが必要です。3年次の演習の配属は、2年次後期に加入申込手続を行うことによって決定します。なお、演習を受講することができるものは、原則として、2年以上在学して、受講の前年度末までに外国語科目7単位と経済学部専門教育科目18単位以上を含む36単位以上修得した者に限ります。

9. 責任体制

(1) PDCA責任体制 (計画(plan)・実施(do)・評価(check)・改善(action))

- ・本教育プログラムの計画(plan)及び実施(do)は、経済学部長による要請を受けて、昼間コース主任が招集する昼間コース教育プログラム委員会が行います。なお、同委員会は、昼間コース主任の他、昼間コース教育プログラム担当教員会から選出された4名の委員で構成します。同委員会は、教育プログラムの計画・実施に関連した必要事項を検討し、教育プログラム担当教員会及び経済学部教員会に報告します。
- ・教育プログラムの評価検討(check)は、経済学部長が経済学部教務委員会に諮問して行います。なお、経済学部教務委員会は、経済学部の昼間コース及び夜間主コースの各教育プログラム委員会から選出される5名の委員と経済学部から選出された委員長の6名の委員からなります。
- ・経済学部長は、経済学部教務委員会の答申内容を尊重して、昼間コースの教育プログラム担当教員会及び教育プログラム委員会に対して教育プログラムの対処(action)を要請します。

(2) プログラムの評価

・プログラム評価の観点

教育プログラムの評価にあたっては、学生の履修状況、成績評価、能力・技能評価、学生の授業評価、卒業要件の充足率、卒業後の進路等に基づき、個別の授業科目及び教育プログラム全体の到達目標の達成度について検討します。

プログラムの各到達目標に関して、「優秀」という以上の評価に到達している学生の割合が75%以上になることを目指します。

- ・評価の実施方法（授業評価との関連も記載）

本プログラムの評価にあたっては、学生の履修状況、成績評価、能力・技能評価、学生の授業評価、卒業要件の充足率、卒業後の進路等や、プログラムの各授業科目の到達目標達成度などを検討して提出される経済学部教務委員会からの答申に基づき、経済学部長が行います。

- ・学生へのフィードバックの考え方とその方法

本プログラムに対する評価結果については、現代経済プログラム委員会において、プログラム内容の改善に反映させます。

現代経済プログラム履修表

区分	科目区分		要修得単位数	授業科目等	単位数	履修区分	履修開始年次(注1)							
							1年次	2年次	3年次	4年次				
教養教育科目	大学教育基礎科目	大学教育入門	2	4 4	大学教育入門	2	必修	○						
		教養ゼミ	2		教養ゼミ	2	必修	○						
		平和科目			2		2	選択必修	○					
	共通科目	外国語科目(注2)	英語(注3)		コミュニケーション基礎(注4)	(0)	コミュニケーション基礎Ⅰ コミュニケーション基礎Ⅱ	1 1	自由選択	○				
					コミュニケーションⅠ	4	コミュニケーションⅠA コミュニケーションⅠB コミュニケーションⅡA コミュニケーションⅡB 上記4科目から2科目以上(注5)	1 1 1 1	選択必修	○				
					コミュニケーションⅡ									
		初修外国語(ドイツ語, フランス語, スペイン語, ロシア語, 中国語, 韓国語, アラビア語のうちから1言語選択)	4		ベーシック外国語Ⅰ ベーシック外国語Ⅱ ベーシック外国語Ⅲ ベーシック外国語Ⅳ	1 1 1 1	選択必修	○						
		情報・データサイエンス科目	2		情報活用演習	2	必修	○						
		領域科目	人文社会科学系科目群		4		1又は2	選択必修	○					
			自然科学系科目群		4		1又は2	選択必修	○					
			科目群指定なし(注6)		1 4	人文社会科学系科目群, 自然科学系科目群から履修	1又は2	選択必修	○					
		健康スポーツ科目(注6)					1又は2	自由選択	○					
	社会連携科目(注6)					1又は2	自由選択	○						
	基盤科目(注7)		6		微分積分通論 基礎線形代数学 ミクロ経済学入門 マクロ経済学入門 上記4科目から3科目	2 2 2 2	選択必修	○ ○ ○ ○						
専門教育科目	専門基礎科目		2 6	6 8	「現代経済プログラム専門教育科目一覧」の専門基礎科目から履修	各2	選択必修	○						
	専門科目		3 0		「現代経済プログラム専門教育科目一覧」の専門科目から履修(注8)	各2	選択必修		○					
	演習		4			4	必修			○				
	卒業論文(注9)		8			8	自由選択					○		
自由科目		1 2	1 2	教養教育科目, 専門教育科目(他教育プログラムを含む)から選択。ただし, 教職専門科目及び副専攻プログラムで修得した単位を除く。(注10)		自由選択	○							
合計			1 2 4											

- 注1：○は履修開始年次を示す（○印がついた年次以降履修可能）。なお、実際に開講するターム等については、授業時間割表やシラバスを参照すること。
- 注2：「コミュニケーション上級英語」、「インテンシブ外国語」又は「海外語学演習」を修得した場合は、領域科目（科目群指定なし）に含めることができる。
- 注3：短期語学留学等による「英語圏フィールドリサーチ」又は自学自習による「オンライン英語演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ」の履修により修得した単位を、卒業に必要な英語の単位（4単位）に代えることができる。また、外国語技能検定試験による単位認定制度もある。詳細については、経済学部ハンドブックに掲載の教養教育の英語に関連する頁を参照すること。
- 注4：「コミュニケーション基礎Ⅰ」及び「コミュニケーション基礎Ⅱ」を修得した場合は、自由科目の単位として卒業要件単位に含めることができる。
- 注5：英語のコミュニケーションⅠ及びⅡは、異なる記号（ⅠA・ⅠB・ⅡA・ⅡB）の4科目を履修することが望ましい。ただし、再履修となった場合は、特例として、同一記号（ⅠA等）の科目を最大3単位まで履修することができる。
- 注6：領域科目（科目群指定なし）・健康スポーツ科目・社会連携科目の中から、合計14単位を修得すること。なお、健康スポーツ科目は最大2単位までとし、これを超えて修得した単位は、自由科目の単位として卒業要件単位に含めることができる。
- 注7：基盤科目について、「授業科目等」欄にて指定する基盤科目4科目のうち6単位を超えて修得した単位は、領域科目（科目群指定なし）・健康スポーツ科目・社会連携科目（合計14単位）の単位として卒業要件単位に含めることができる。また、指定以外の基盤科目を修得した場合は、自由科目の単位として卒業要件単位に含めることができる。
- 注8：AIMS-HUプログラムにより修得した単位を18単位まで卒業要件単位に含めることができる。（「派遣先で修得した専門科目：16単位」、「国際課題研究：2単位」）
- 注9：卒業論文を履修しない場合は、専門科目からさらに8単位履修すること（専門科目の要修得単位数は合計38単位となる）。
- 注10：教養教育科目及び専門教育科目の要修得単位数を超えて修得した単位は、自由科目の単位として卒業要件単位に含めることができる。

（1年間に履修登録可能な単位数）

第14条に定める年間履修登録単位数の上限（44単位）に注意すること。詳細は、経済学部ハンドブックに掲載の履修上の注意事項を参照すること。

現代経済プログラム専門教育科目一覧

科目区分	授業科目名	開設単位数	履修開始年次	科目区分	授業科目名	開設単位数	履修開始年次
専門基礎科目	経済数学	2	1	専門科目 (応用経済学)	地方財政論1	2	2
	統計学1	2	1		地方財政論2	2	2
	統計学2	2	1		金融論2	2	2
	経済史総論1	2	1		ファイナンス1A	2	2
	経済史総論2	2	1		ファイナンス1B	2	2
	ミクロ経済学1	2	2		ファイナンス2	2	3
	ミクロ経済学2	2	2		ファイナンス3	2	3
	マクロ経済学1	2	2		労働経済学	2	3
	マクロ経済学2	2	2		労使関係論	2	2
	経済政策論1	2	2		簿記概論	2	2
	経済政策論2	2	2	特別講義(経営学)	2	3	
	国際経済学1	2	2	特別講義(会計学)	2	3	
	国際経済学2	2	2	特別講義(情報論)	2	3	
	金融論1	2	2	特別講義(インターンシップ)	2	2	
	財政学1	2	2	特別講義	-	-	
	財政学2	2	2	特別科目	2	3	
専門科目 (経済論・計量)	計量経済学1	2	2	専門科目	各国経済論1	2	2
	計量経済学2	2	2		各国経済論2	2	2
	経済統計学	2	2		国際課題研究	2	
	応用ミクロ経済学1	2	3	演習		4	3
	応用ミクロ経済学2	2	3	卒業論文		8	4
専門科目 (歴史経済科学)	日本経済史1	2	3				
	日本経済史2	2	3				
	政治経済学1	2	3				
	政治経済学2	2	3				
	経済学史1	2	3				
	経済学史2	2	3				
専門科目 (経済政策)	公共経済学1	2	2				
	公共経済学2	2	3				
	医療経済学1	2	3				
	医療経済学2	2	3				
	国際経済政策論1	2	3				
	国際経済政策論2	2	3				
	国際金融論1	2	2				
	国際金融論2	2	3				
	市場と規制の経済学	2	3				

1. 授業科目の履修開始年次は、学習上前もって必要なもの、あるいは授業内容の難易度から指定されたものであるため、必ず指定された年次以降に受講しなければならない。
2. 特別科目は、本学で実施されている短期交換留学プログラムに参加する留学生のための英語による授業科目である。このプログラムに参加していない学生も担当教員の許可を得れば履修可能である。
国際課題研究については、AIMS-HUプログラムに参加する学生のための授業科目である。
3. 特別講義を開設する場合、その名称、単位数及び履修開始年次は、その都度教授会の議を経て学部長が定める。
4. 開設単位数は、修得可能な上限単位数を示す。

現代経済プログラムにおける学習の成果
評価項目と評価基準との関係

学習の成果		評価基準		
評価項目		極めて優秀(Excellent)	優秀(Very Good)	良好(Good)
知識・理解	(1) 経済問題の数理的分析手法に関する基礎知識	経済問題に対して、独自の数理的分析・検討を行うことができる。	経済問題に対して、適切な数理的分析・検討を行うことができる。	経済問題の数理的分析に関する基本的理解ができる。
	(2) 経済問題の歴史的分析に関する基礎知識	経済問題に対して、独自の歴史的分析・検討を行うことができる。	経済問題に対して、適切な歴史的分析・検討を行うことができる。	経済問題の歴史的分析に関する基本的理解ができる。
	(3) 経済問題の理論的分析に関する基礎知識	経済問題に対して、独自の経済理論的分析・検討を行うことができる。	経済問題に対して、適切な経済理論的分析・検討を行うことができる。	経済問題の理論的分析に関する基本的理解ができる。
	(4) 人類社会が抱える歴史的・現代的課題に関する基礎知識	人類社会が抱える歴史的・現代的課題に対して、多角的な視点から理解ができる。	人類社会が抱える歴史的・現代的課題に対して適切な理解ができる。	人類社会が抱える歴史的・現代的課題に関する基本的理解ができる。
	(5) 各学問領域についての基礎知識	各学問領域についての基本的理解をもとに、問題を独自に分析・検討できる。	各学問領域についての基本的理解をもとに、問題を分析・検討できる。	各学問領域について、基本的理解ができる。
能力・技能	(1) 経済理論、統計学、計量経済学等に関する知識を応用して、数理的分析を展開する能力	経済理論、統計学、計量経済学等に関する知識を応用して、独自の視点から計量経済学専用プログラムを用いて数理的分析を展開することができる。	経済理論、統計学、計量経済学等に関する知識を応用して、計量経済学専用プログラムを用いて適切に数理的分析を展開することができる。	経済理論、統計学、計量経済学等に関する知識を応用し、基本的統計分析プログラムを用いた数理的分析を理解することができる。
	(2) 経済史、経済学史、政治経済学等に関する知識を応用して、歴史的分析を展開する能力	経済史、経済学史、政治経済学等に関する知識を応用して、独自の視点から経済問題に関して歴史的分析を展開することができる。	経済史、経済学史、政治経済学等に関する知識を応用して、経済問題に関して適切に歴史的分析を展開することができる。	経済史、経済学史、政治経済学等に関する知識を応用して経済問題に関し歴史的分析を理解することができる。
	(3) 経済政策、国際経済学、経済事情等に関する知識を応用して、政策課題を分析・検討する能力	経済政策、国際経済学、経済事情等に関する知識を応用して、経済問題を解決するための独自の視点から政策課題を立案・分析・検討することができる。	経済政策、国際経済学、経済事情等に関する知識を応用して、経済問題を解決するために適切に政策課題を立案・分析・検討することができる。	経済政策、国際経済学、経済事情等に関する知識を応用して、経済問題を解決する政策課題を設定し明らかにすることができる。
	(4) 財政学、金融論等に関する知識を応用して、生活に密着した問題を解決する能力	財政学、金融論等に関する知識を応用して、現実の経済問題に対して実践的応用理論を適用し、独自の視点から生活に密着した問題を解決することができる。	財政学、金融論等に関する知識を応用して、現実の経済問題に対して実践的応用理論を適用し、生活に密着した問題を適切に解決することができる。	財政学、金融論等に関する知識を応用した現実の経済問題に対して適用できる論理的思考を行い、実践的応用理論の理解ができる。
	(5) 外国語を利用して、日常的なコミュニケーションを図る能力	外国語を利用して、日常的なコミュニケーションを適切に図ることができる。	外国語を利用して、日常的なコミュニケーションをある程度図ることができる。	外国語を利用して、基本的なコミュニケーションを図ることができる。

総合的な力	(1)	現代社会の経済問題に対して数理的手法を用いて分析・予測する能力、コミュニケーション能力、プレゼンテーション能力、問題発見・課題解決能力	計量経済学専用プログラムを用いて、独自の分析ができる。ゼミナール等の議論では全体をリードすることができ、説得的なプレゼンテーションができる。また、自ら発見した問題の中から課題を設定し、経済学の分析フレームワークの中で最適解を導き出せる。	計量経済学専用プログラムを用いて、適切な分析ができる。ゼミナール等では積極的に発言ができ、資料を作成してプレゼンテーションができる。また、自ら発見した問題を経済学の分析フレームワークの中で検討することができる。	基本的統計分析プログラムを用いた分析ができる。ゼミナール等では適切な発言ができ、Word, Excel等を利用して資料を作成することができる。また、自ら発見した問題に関連した適切な文献・資料を収集することができる。
	(2)	社会経済現象を長期的な歴史的視野から検討する能力、コミュニケーション能力、プレゼンテーション能力、問題発見・課題解決能力	経済問題に関して独自の歴史的分析・検討ができる。ゼミナール等の議論では全体をリードすることができ、説得的なプレゼンテーションができる。また、自ら発見した問題の中から課題を設定し、経済学の分析フレームワークの中で最適解を導き出せる。	経済問題に関して適切な歴史的分析・検討を行うことができる。ゼミナール等では積極的に発言ができ、資料を作成してプレゼンテーションができる。また、自ら発見した問題を経済学の分析フレームワークの中で検討することができる。	経済問題に関して、歴史的視点からの分析・検討ができる。ゼミナール等では適切な発言ができ、Word, Excel等を利用して資料を作成することができる。また、自ら発見した問題に関連した適切な文献・資料を収集することができる。
	(3)	現代社会の経済問題や政策課題を解決するための政策立案能力、コミュニケーション能力、プレゼンテーション能力、問題発見・課題解決能力	経済問題を解決するための独自の政策課題を立案・実行することができる。ゼミナール等の議論では全体をリードすることができ、説得的なプレゼンテーションができる。また、自ら発見した問題の中から課題を設定し、経済学の分析フレームワークの中で最適解を導き出せる。	経済問題を解決するための適切な政策課題を立案・実行することができる。ゼミナール等では積極的に発言ができ、資料を作成してプレゼンテーションができる。また、自ら発見した問題を経済学の分析フレームワークの中で検討することができる。	経済問題を解決するための政策課題を設定することができる。ゼミナール等では適切な発言ができ、Word, Excel等を利用して資料を作成することができる。また、自ら発見した問題に関連した適切な文献・資料を収集することができる。
	(4)	現代社会の経済問題に対して実践的応用理論を適用し分析・予測する能力、コミュニケーション能力、プレゼンテーション能力、問題発見・課題解決能力	現実の経済問題に対して実践的応用理論を適用して独自の分析・検討ができる。ゼミナール等の議論では全体をリードすることができ、説得的なプレゼンテーションができる。また、自ら発見した問題の中から課題を設定し、経済学の分析フレームワークの中で最適解を導き出せる。	現実の経済問題に対して実践的応用理論を適用して独自の分析・検討ができる。ゼミナール等では積極的に発言ができ、資料を作成してプレゼンテーションができる。また、自ら発見した問題を経済学の分析フレームワークの中で検討することができる。	現実の経済問題に対して適用できる実践的応用理論の理解ができる。ゼミナール等では適切な発言ができ、Word, Excel等を利用して資料を作成することができる。また、自ら発見した問題に関連した適切な文献・資料を収集することができる。

主専攻プログラムにおける教養教育の位置づけ

主に1年次に行われる教養教育科目では幅広い教養を身につけると共に、専門教育科目の理解を深める土台を育成する。詳細は以下のとおりである。
 教養教育科目「教養ゼミ」は、「専門教育科目」への導入として位置づけられ、論拠を明らかにした議論や効果的プレゼンテーションの習得が期待される。
 教養教育科目「平和科目」では、以下のような知識・能力の習得が期待される。

1. 平和についての多角的視点、自ら意見を述べる能力
2. 理念と現実の葛藤を含め、平和を妨げる様々な要因とそこでの複雑な様相について理解し、説明することができる能力

教養教育科目「基盤科目」では、「専門基礎科目」の効果的学習のためのさらなる基礎的科目として、基礎学問の倫理的骨格や体系及び学問形成に必要な知識・技術の習得が期待される。

学習の成果 評価項目		1年		2年		3年		4年	
		前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期
知識・理解	(1) 経済問題の数理的分析手法に関する基礎知識	基盤科目(○)	統計学1(○)						
			統計学2(○)						
			経済数学(○)						
	(2) 経済問題の歴史的的分析に関する基礎知識	経済史総論1(○)	経済史総論2(○)			日本経済史1(○)			
	(3) 経済問題の理論的分析に関する基礎知識	基盤科目(○)		ミクロ経済学1(○)	ミクロ経済学2(○)				
				マクロ経済学1(○)	マクロ経済学2(○)				
				経済政策論1(○)	経済政策論2(○)				
				国際経済学1(○)	国際経済学2(○)				
				金融論1(○)					
			財政学1(○)	財政学2(○)					
(4) 人類社会が抱える歴史的・現代的課題に関する基礎知識	平和科目(○)								
(5) 各学問領域についての基礎知識	大学教育入門(◎)								
		情報活用演習(◎)							
	領域科目(○) 健康スポーツ科目								
能力・技能	(1) 経済理論, 統計学, 計量経済学等に関する知識を応用して, 数理的分析を展開する能力						応用ミクロ経済学1(○)		
							応用ミクロ経済学2(○)		
				経済統計学(○)					
				計量経済学1(○)					
	(2) 経済史, 経済学史, 政治経済学等に関する知識を応用して, 歴史的的分析を展開する能力							日本経済史1(○)	日本経済史2(○)
								政治経済学1(○)	政治経済学2(○)
								経済学史1(○)	経済学史2(○)
					公共経済学1(○)	公共経済学2(○)			
							医療経済学1(○)	医療経済学2(○)	
	(3) 経済政策, 国際経済学, 経済事情等に関する知識を応用して, 政策課題を分析・検討する能力						国際経済政策論1(○)	国際経済政策論2(○)	
				国際金融論1(○)			国際金融論2(○)		
								市場と規制の経済学(○)	
	(4) 財政学, 金融論等に関する知識を応用して, 生活に密着した問題を解決する能力			地方財政論1(○)	地方財政論2(○)				
					金融論2(○)				
			労使関係論(○)						
				ファイナンス1A(○)	ファイナンス2(○)				
(5) 外国語を利用して, 日常的なコミュニケーションを図る能力				ファイナンス1B(○)	ファイナンス3(○)				
					労働経済学(○)				
	英語(○) 初修外国語(○)								

総合的な能力	(1) 現代社会の経済問題に対して数理的手法を用いて分析・予測する能力 コミュニケーション能力、プレゼンテーション能力、問題発見・課題解決能力	教養ゼミ(◎)				「理論・計量経済学」の学科目の属する演習(◎)	「理論・計量経済学」の学科目の属する卒業論文(◎)
	(2) 社会経済現象を長期的な歴史的視野から検討する能力 コミュニケーション能力、プレゼンテーション能力、問題発見・課題解決能力	教養ゼミ(◎)				「歴史経済科学」の学科目に属する演習(◎)	「歴史経済科学」の学科目に属する卒業論文(◎)
	(3) 現代社会の経済問題や政策課題を解決するための政策を立案する能力 コミュニケーション能力、プレゼンテーション能力、問題発見・課題解決能力 実践的応用理論を用いて分析・検討する能力	教養ゼミ(◎)				「経済政策」の学科目に属する演習(◎)	「経済政策」の学科目に属する卒業論文(◎)
	(4) 現代社会の経済問題に対して数理的手法を用いて分析・予測する能力 コミュニケーション能力、プレゼンテーション能力、問題発見・課題解決能力 実践的応用理論を用いて分析・検討する能力	教養ゼミ(◎)				「応用経済学」の学科目に属する演習(◎)	「応用経済学」の学科目に属する卒業論文(◎)

(例) 教養科目

専門基礎

専門科目

卒業論文

(◎) 必修科目

(○) 選択必修科目

(△) 選択科目

現代経済プログラム担当教員リスト

学科目	職名	教員名
理論・計量経済学	教授	西埜 晴久
〃	〃	早川 和彦
〃	〃	宮崎 浩一
〃	准教授	大河内 治
〃	〃	折登 由希子
〃	〃	増澤 拓也
〃	助教	高畠 哲也
〃	〃	中川 雅央
歴史経済科学	教授	森 良次
〃	准教授	宮澤 和敏
経済政策	教授	大内田 康德
〃	〃	角谷 快彦
〃	〃	友田 康信
〃	〃	山口 力
〃	准教授	佐野 浩一郎
〃	〃	安武 公一
〃	〃	高島 伸幸
応用経済学	教授	大澤 俊一
〃	〃	鈴木 喜久
〃	〃	千田 隆
〃	〃	瀧 敦弘
〃	准教授	小野 貞幸
〃	〃	山根 明子
	客員教授	田中 賢治

- ・メールアドレスは広島大学経済学部ホームページの教員紹介（以下 URL）を参照

(<https://www.hiroshima-u.ac.jp/econ/research>)